

令和3年度当初予算案の部局別経費概要

注: ◎は新規施策分
○は大幅増額分
(単位:千円)

一 総 務 部

公債費 82, 042, 912
県債及び一時借入金に係る元利償還金等

○ **議事堂耐震改修事業費** 130, 725
〔債務負担行為限度額 193, 033〕

議事堂の耐震性を確保するため、耐震改修工事を行う。

- 1 議 事 堂 (S57.1完成) SRC5F
- 2 事 業 期 間 3年4月～4年10月

○ **県庁第二別館設計調査費** 148, 750

災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替整備のために必要な実施設計を行う。

- 1 事 業 内 容 庁舎解体・建替の設計 など
- 2 事 業 期 間 2～7年度
(県有施設更新整備基金を充当)

私立学校耐震化促進事業費 30, 000

学校法人が行う県内私立高等学校等の学校施設の耐震対策を支援する。

耐震改築

- (1) 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造校舎・屋内運動場等
- (2) 実施箇所 1校1棟
- (3) 補助率 国補助額の1/2(補助上限30,000千円/棟)

(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金 43, 043

寄附金の積立

県債管理基金積立金 17, 167

基金運用益の積立

災害に強い愛媛づくり基金積立金 5, 921

基金運用益の積立

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金 基金運用益の積立	578
県有施設維持管理基金積立金 基金運用益の積立	18,000
財政基盤強化積立金 基金運用益の積立	28,270
ふるさと納税普及啓発費	14,336
1 ふるさと納税普及推進会議の開催 2 普及啓発 (1) 払込用紙付パンフレットの作成、配布 等 3 寄附者への対応 (1) 寄附金の受入れ(ゆうちょ銀行専用払込用紙、現金、ふるさとチョイスの利用等) (2) 寄附者とのネットワークづくり(寄附金受領書の送付、お礼の品の送付等) (3) 事業実績報告の公表、送付	
都道府県応援職員受入費 復旧・復興に向けて増加する業務に対応するため、地方自治法の規定に基づき他都道府県から派遣職員の受入れを行う。	36,740
1 受入期間 3年4月～4年3月 2 3人(土木職、行政職) 3 従事業務 公共施設の災害復旧業務 等	
○ 働き方改革推進事業費	40,132
ICT技術の活用等による業務の効率化に取り組み、本県の働き方改革の推進を図る。	
1 スマート県庁への円滑な転換 (1) 業務改革手法の導入モデル構築(5件) (2) 県民サービス向上のための電子申請の導入実証(3件) (3) 市町・民間連携のためのチャットツールのテスト導入 など 2 自治体事務標準化に向けた取り組み (1) 自治体事務標準化推進協議会の設立 (2) 県・市町連携による業務効率化検討会の開催(年5回)	
◎ 総務事務センター(仮称)運営事業費	149,920
総務系事務の集約化のため、総務事務センター(仮称)を設置する。	
1 総務事務センターの設置(3年4月) 2 民間派遣会社への総務系事務外部委託(約30事務) 3 庶務事務システムの構築(3年8月(約70事務))	

<p>行政事務効率化システム運用管理費</p> <p>テレワークやICT技術を活用した業務効率化の取組など、システム等を継続的に運用することにより、本県における行政事務の効率化を図る。</p> <p>1 モバイル端末等を活用したテレワークの推進</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) テレワーク体制の運用</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 災害(緊急)時における業務体制の維持</p> <p>2 Web会議システムの運用</p> <p>3 無線LANの維持管理</p> <p>4 ICT技術の活用による業務の効率化</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 県民向けAI総合案内サービス</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) AI会議録作成支援システム</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) ペーパーレス化ツール</p> <p>(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)</p>	<p>106, 452</p>
<p>行政改革・地方分権推進事業費</p> <p>新しい行政改革大綱(第3ステージ)の進行管理や内部統制の推進のほか、政府に対する意見・提言等を行う。</p>	<p>1, 438</p>
<p>経営改革推進事業費</p> <p>県出資法人経営評価指針に基づき、県出資法人の経営評価を実施するほか、PPP/PFI手法に関する研修会等を実施する。</p>	<p>886</p>
<p>行政評価推進事業費</p> <p>政策・事務事業について自己評価を行うとともに、評価の客観性の向上等を図るため、外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。</p>	<p>1, 286</p>
<p>○ 工事入札適正化推進費</p> <p>県発注工事等に係る競争入札参加者の資格設定等を審査する競争参加資格審査会等を実施するほか、入札・契約過程の透明化や公正な競争を確保するため、入札監視委員会の運営等を行う。</p>	<p>2, 623</p>
<p>◎ 次期給与システム開発事業費</p> <p>給与事務の運用を担う大型電算機が廃止されることに伴い、業務効率性の向上及びシステム関連経費全体の低減を図るため、オープン系システムによる次期給与システムを開発する。</p> <p>1 開発期間 3年6月～6年2月</p> <p>2 運用開始 6年3月</p>	<p>94, 092</p>
<p>えひめチャレンジオフィス運営事業費</p> <p>障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県のチャレンジ職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供する「えひめチャレンジオフィス」を運営する。</p> <p>1 設置場所 本庁、各地方局・支局 計6ヵ所</p> <p>2 チャレンジ職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定員 33人(本庁12人、地方局各5人、支局各3人) ・ 身分 会計年度任用職員(勤務時間:1日6時間・週5日) ・ 内容 庁内の各所属から依頼を受け、事務補助や軽作業などの業務を実施 <p>3 支援体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 オフィスマネージャー(本庁3人、地方局各2人、支局各1人)によるチャレンジ職員のサポート オフィスマネージャーの専門知識等向上のための研修の実施 チャレンジ職員のステップアップを支援するための研修の実施 	<p>85, 033</p>

職員の長期派遣研修費	41, 868
1 自治体国際化協会	5 他県 8人
・ 海外研修 2人(ソウル・北京事務所)	・ 広島県・大分県(各1人)、徳島県・香川県・高知県(各2人)
・ 本部研修 1人	6 市町 26人
2 日本台湾交流協会	・ 松山市(4人)、
・ 海外研修 1人(台北事務所)	宇和島市・八幡浜市・四国中央市・東温市(各2人)、
3 自治大学校 5人	今治市・新居浜市・西条市・大洲市・伊予市・西予市・
4 国等 7人	久万高原町・松前町・砥部町・内子町・伊方町・松野町・
・ 総務省(2人)、国土交通省(2人)	鬼北町・愛南町(各1人)
内閣府・経済産業省・環境省(各1人)	7 民間企業 4人

職員こころの健康対策事業費	981
地方局・支局に県と市町が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を設置するとともに、県と市町の産業保健スタッフによる連絡会を開催する。	
1 県・市町健康相談室の設置	
・ 地方局・支局に精神科医及び保健師を配置	
2 県・市町の産業保健スタッフ連絡会の開催(年2回)	

県有財産処分推進費	15, 298
県有財産のうち公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進	

次期県税システム開発事業費	315, 448
税制改正等に伴うシステム改修経費の低減や納税者の利便性向上等を図るため、オープン系システムによる次期県税システムを開発する。	
1 開発期間 2年10月～4年9月	
2 運用開始 4年10月	

徴収強化事業費	20, 241
1 県徴収確保対策本部(本部長:総務部長)の活動	
2 財産調査の強化	
3 差押活動の徹底等、納期内納税者の視点に立った滞納整理活動の促進	
4 自動車税納期内納付キャンペーン及び納税環境の周知活動の実施	
5 個人住民税徴収確保対策	
6 差押財産の公売強化	

愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9, 800
県内全市町が参画する「愛媛地方税滞納整理機構」の事業運営に要する経費の一部を補助する。	

県税電子申告サービスシステム整備事業費	9, 710
納税者の利便性の向上を図るため、地方税共同機構が構築する電子申告システム、地方税共通納税システム及び国税連携システムを運用するとともに地方税共通納税システムに対応するための県税システムの改修を行う。	

不正軽油撲滅強化推進費	4, 334
総合的な不正軽油撲滅作戦(作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。	
・ 需要家、販売店に対する巡回指導の強化	
・ 路上抜取調査の実施	
・ 専門分析機関による分析	
・ 県不正軽油防止対策協議会の連携強化	

県税システム運用管理費	87, 718
税務関係33システム(課税、収納、納税証明など)の運用管理	
○ 水道広域化推進プラン策定事業費	21, 923
県内水道事業の経営基盤の強化を図るため、市町等と連携して水道広域化推進プランを策定し、広域連携の取組みを推進する。	
1 水道広域化推進プラン検討委員会の開催	
・委員会(1回)、部会(東・中・南予 各2回)	
2 水道広域連携の検討	
・県内水道事業の現状分析、将来推計の結果を踏まえ、広域化パターン(県全体・ブロック単位)ごとに将来見通しのシミュレーションと効果算出(民間事業者に委託)	
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	2, 980
「チーム愛媛」として市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援を実施する。	
1 県・市町連携推進本部(本部長:知事)	
・連携・一体化施策の協議・検討、県・市町連携推進本部会議等の開催	
2 市町の運営支援	
・各市町の担当職員を設置し、各市町からの相談に対応	
3 市町の行政改革の推進	
・先進事例研究会の開催	
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	76, 012
1 県ネットワークシステムの運営等	
・ネットワークの運用保守(地方公共団体情報システム機構へ委託)	
・サーバ及び業務端末の維持管理及び運営	
2 県本人確認情報保護審議会の開催	
・委員 5人 ・審議回数 年2回	
3 地方公共団体連絡調整会議等への参画	
4 市町等のセキュリティ対策	
権限移譲推進費	50, 351
知事権限の市町への移譲等に伴う経費	
○ 衆議院議員選挙費	999, 370
1 任期満了日 3年10月21日	
2 公示日 選挙期日前12日	
3 定数	
・選挙区選出 4人(本県)	
・比例代表選出 6人(四国ブロック)	
4 選挙人数 1,152,908人(2年9月1日定時登録時。在外選挙人を含む)	
○ 衆議院議員選挙啓発推進事業費	6, 000
啓発物資の配布、懸垂幕・横看板等の設置、交通広告(電車・バス)の掲出の実施	
○ 最高裁判所裁判官国民審査費	9, 795
衆議院議員総選挙に併せて執行される最高裁判所裁判官の国民審査に要する経費	
・審査に付される裁判官 11人	

私立学校運営費補助金**3, 550, 010**

私立中学校、私立高等学校等の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費を助成する。

私立高等学校等就学支援金補助金**2, 887, 997**

- 1 就学支援金
 - (1) 対象者 年収910万円未満の私立高校生等のいる世帯(専攻科は年収380万円未満)
 - (2) 補助単価 高校生1人当たり年間118,800円(専攻科の場合は年間213,600円)
年収590万円未満の世帯は年間396,000円が上限
(年収270万円未満の世帯の専攻科は427,200円が上限)
- 2 再就学支援金
 - (1) 対象者 年収910万円未満の学び直しを行う私立高校生等のいる世帯(専攻科は対象外)
 - (2) 補助単価 高校生1人当たり年間118,800円から297,000円
- 3 家計急変世帯への支援
 - (1) 対象者 失業や倒産などの家計急変による経済的理由から授業料の納付が困難となった世帯
 - (2) 補助単価 高校生1人当たり年間324,000円が上限
- 4 負担区分 国10/10 (専攻科生徒への就学支援金、家計急変世帯への支援 国1/2 県1/2)

私立高等学校等奨学給付金交付事業費**240, 381**

低所得世帯の私立高校生等の修学に係る教育費の負担軽減を図るため、教科書費等として給付金(定額)を支給する。

- 1 対象者 非課税世帯(年収270万円未満相当世帯(家計急変世帯含む))、生活保護受給世帯
- 2 対象経費 授業料以外の教育に必要な経費
- 3 支給額
 - (1) 非課税世帯
 - ・全日制 129,600円/年(第1子) 150,000円/年(第2子以降)
 - ・通信制・専攻科 50,100円/年
 - (2) 生活保護受給世帯 52,600円/年
- 4 負担区分 国1/3 県2/3

私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金**6, 543**

私立中学生等のいる世帯の授業料の負担軽減を図るため、支援金を支給するとともに、私立学校を選択している理由等の調査を実施する。

- 1 私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金
 - (1) 対象者 年収400万円未満の私立中学生等のいる世帯
 - (2) 補助単価 中学生等1人当たり年間100,000円
- 2 実態把握のための調査
- 3 負担区分 国10/10

私立専門学校授業料等減免事業費補助金**420, 914**

低所得世帯の生徒の経済的負担を軽減し、私立専門学校への修学機会を拡大するため、私立専門学校が行う授業料等減免事業に対し補助する。

- 1 私立専門学校授業料等減免事業費補助金
 - (1) 交付先 低所得世帯の生徒の授業料、入学金の減免を行う機関要件を満たした私立専門学校
 - (2) 対象者
 - ・年収380万円未満世帯の生徒
 - ・授業料等の減免割合は、年収に応じて満額、2/3及び1/3
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

私立専門学校生県内定着促進事業費**3, 500**

私立専門学校が県内企業と連携して行う、地域産業の発展に資する中核的専門人材の育成と生徒の県内就職・定着に向けた取組みを支援する。

- 1 対象者 職業実践専門課程の認定を受けた学科を設置する県内私立専門学校
- 2 対象経費 県内企業との連携の深化による県内就職・定着に資する取組みの実施に必要な経費
- 3 補助率 県1/2(1学科当たり上限500千円)

私立高等学校等英語教育推進事業費**2, 564**

私立高校生の英語力の向上等を図るため、私立高校が行う外国語指導助手(ALT)の招致に係る経費を補助するとともに、教員研修等を通じて県内私立学校全体での質の高い英語教育を推進する。

1 私立高等学校等英語教育推進事業費補助金

(1) 対象校 新田青雲中等教育学校

(2) 対象経費 JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)招致に係る経費

(3) 補助率 県1/2

2 英語教育推進に係る取組み

・公開授業、外部講師による講義、成果発表等の実施

予備費**1, 000, 000**

感染症対策をはじめ、不測の事態や情勢の変化に機動的に対応できるよう予備費を計上する。

公債費(特別会計)**109, 541, 617**

借換債を含む県債の元利償還金 等